

令和5年8月2日

### 管内の地方公共団体への財政融資資金の貸付状況について (令和4年度)

**国土保全災害復旧（防災・減災・国土強靱化※別紙参照）が減少となったことから、貸付額は4年ぶりの減少。  
また、貸付残高は2年ぶりの減少。**

四国財務局管内（徳島、香川、愛媛、高知の4県合計）の令和4年度（令和4年4月～令和5年3月）の貸付額は1,587億円で、国土保全災害復旧が減少したことなどから、前年度に比べ775億円（32.8%）減少し、4年ぶりの減少となっています。  
また、令和5年3月末の貸付残高は2兆1,969億円で、前年同月末に比べ487億円（2.2%）の減と、2年ぶりの減少となっています。

県名	4年度貸付額（前年度比） 主な増減要因	4年度末残高（前年度比）
徳島県	300億円（▲31.8%）	3,394億円（▲1.2%）
香川県	302億円（▲30.1%）	4,823億円（▲2.1%）
愛媛県	482億円（▲34.1%）	7,510億円（▲3.4%）
高知県	503億円（▲33.7%）	6,242億円（▲1.3%）
四国4県 合計	1,587億円（▲32.8%） 国土保全災害復旧の減少	2兆1,969億円（▲2.2%）

◇財務局・財務事務所においては、県や市町村などの地方公共団体が、学校、病院、道路等の建設や上下水道、廃棄物処理施設等を整備するために必要な資金の一部として財政融資資金の貸付を行っています。

◇財政融資資金とは、国債の一種である財投債の発行により国が金融市場から調達し、地方公共団体等が行う事業に活用される資金です。

#### 【問い合わせ先】

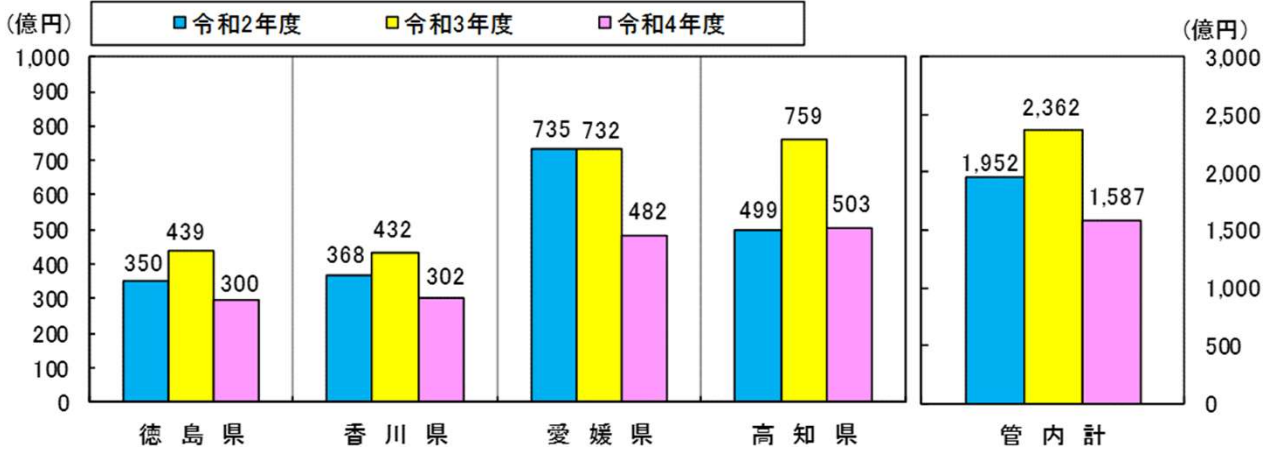
四国財務局 公式キャラクター

四国財務局 財務広報相談室  
TEL087-811-7780(内線：260)  
四国財務局 融資課  
TEL087-811-7780(内線：380)

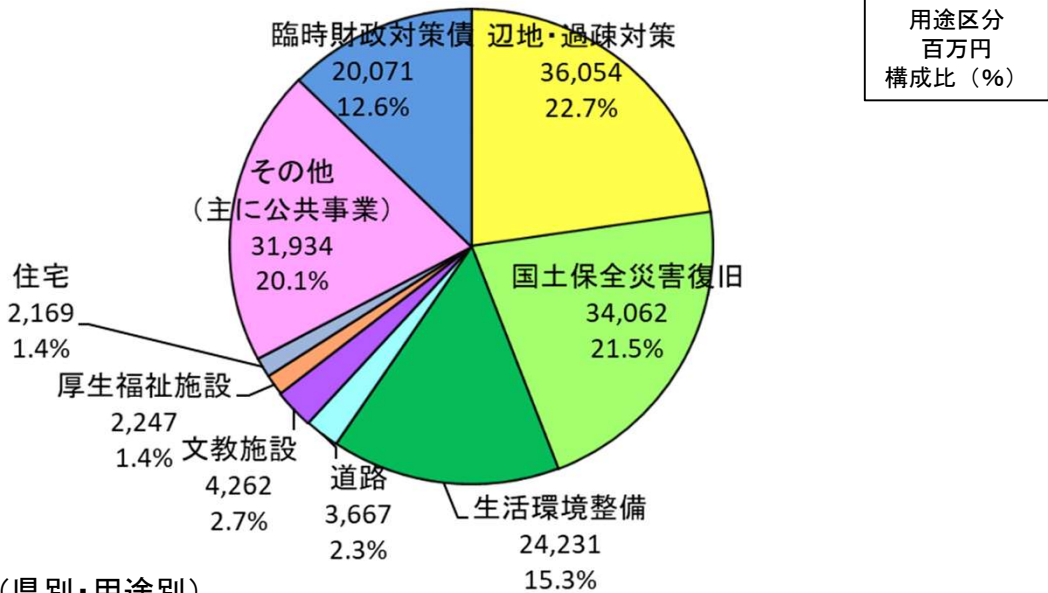


# 1. 財政融資資金の令和4年度貸付額

## I-1 貸付額の推移



## I-2 貸付額(用途別)



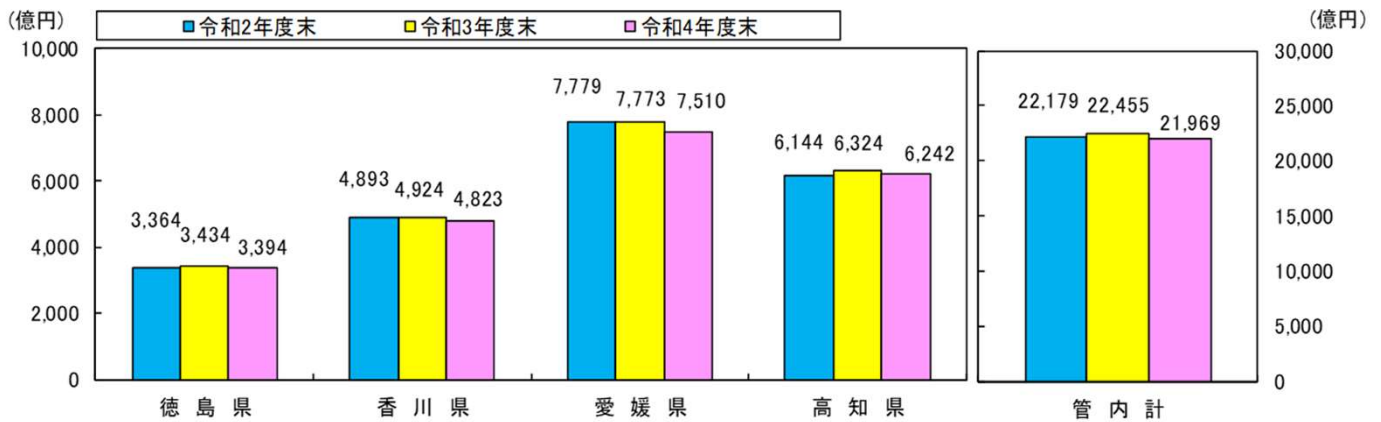
## I-3 貸付額(県別・用途別)

用途区分	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		管内計	
	4年度		4年度		4年度		4年度		4年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
辺地・過疎対策	7,224	▲ 6.5	5,055	▲ 3.1	11,414	12.7	12,362	▲ 15.9	36,054	▲ 4.6
国土保全災害復旧	9,208	▲ 56.5	4,779	▲ 43.5	7,209	▲ 57.4	12,865	▲ 50.6	34,062	▲ 53.1
生活環境整備	3,025	40.9	5,395	▲ 0.3	8,992	▲ 8.4	6,819	24.3	24,231	6.0
道路	431	▲ 50.3	1,771	▲ 10.6	806	9.3	659	81.2	3,667	▲ 7.2
文教施設	196	▲ 55.9	2,782	225.5	1,015	▲ 8.5	270	▲ 87.1	4,262	▲ 5.1
厚生福祉施設	140	579.6	1,475	▲ 54.5	581	▲ 80.2	52	15.2	2,247	▲ 64.0
住宅	603	87.2	154	144.7	880	59.8	533	60.5	2,169	71.2
運輸通信	0	-	51	▲ 86.6	0	皆減	0	-	51	▲ 93.0
その他	3,378	▲ 24.1	2,568	▲ 72.0	12,508	▲ 29.8	13,480	0.1	31,934	▲ 28.9
臨時財政対策債	5,769	▲ 15.1	6,177	▲ 26.6	4,844	▲ 62.2	3,282	▲ 75.4	20,071	▲ 51.5
合計	29,973	▲ 31.8	30,206	▲ 30.1	48,248	▲ 34.1	50,320	▲ 33.7	158,748	▲ 32.8

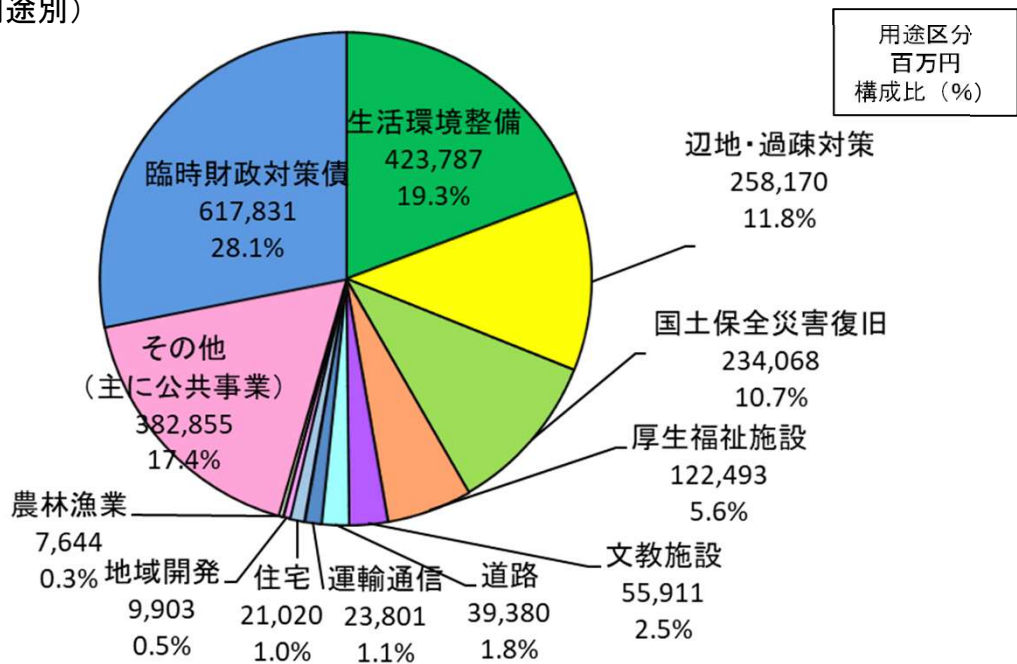
(注)単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 2. 財政融資資金の令和4年度末貸付残高

### II-1 貸付残高の推移



### II-2 貸付残高(用途別)



#### (参考)用途別の主な事業

用途	主な事業
辺地・過疎対策	辺地対策事業、過疎対策事業
国土保全災害復旧	災害復旧事業、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業、一般公共・災害関連事業
生活環境整備	上水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業
道路	一般公共・道路事業、一般補助施設整備等事業(道路、排水施設等)
文教施設	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校及び高等学校等施設、幼稚園その他の学校施設等)
厚生福祉施設	病院事業、社会福祉施設整備事業
住宅	公営住宅建設事業、一般補助・住宅市街地等事業
運輸通信	港湾整備事業、一般公共・港湾事業
地域開発	一般単独・臨時道路事業
農林漁業	一般公共・農業農村等事業
その他	公共事業等(各種災害関連事業、農業農村整備・道路事業、その他の事業等)、一般補助施設整備等事業
臨時財政対策債	(地方財政法第33条の5の2第1項の規定に基づき発行したもの)

(注)上記事業内訳は代表的な事業を抜粋して記載しています。

### 3. 財政融資資金を活用した事業例

○県産材まるごと需要拡大事業  
(那賀町木材加工販売施設)  
【徳島県那賀町: 過疎対策事業】



○小豆地域特別支援学校整備事業  
(香川県立小豆島みんなの支援学校)  
【香川県: 公共事業等】



○長浜港小型船だまり漁業関連  
施設整備事業(長浜港荷捌所)  
【愛媛県大洲市: 過疎対策事業】



○教育施設整備事業  
(大豊学園、大杉保育所、給食調理場)  
【高知県大豊町: 過疎対策事業】



別表1. 管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額(令和4年度)

〔徳島県〕

団体名	件数	金額	団体名	件数	金額	団体名	件数	金額
	件	億円		件	億円		件	億円
徳島県	21	143	町及び村			一部事務組合等		
徳島市	19	17	勝浦町	14	3			
鳴門市	15	17	上勝町	3	4			
小松島市	7	2	佐那河内村	7	2			
阿南市	25	10	石井町	1	1			
吉野川市	11	4	神山町	10	6			
美馬市	16	19	牟岐町	8	4			
阿波市	3	3	松茂町	4	5			
三好市	26	20	北島町	2	2			
			藍住町	9	4			
			坂野町	2	1			
			上板町	5	1			
			那賀町	22	8			
			つるぎ町	13	7			
			東みよし町	14	6			
			海陽町	18	6			
			美波町	15	6	徳島県合計	290	300

〔香川県〕

団体名	件数	金額	団体名	件数	金額	団体名	件数	金額
	件	億円		件	億円		件	億円
香川県	25	52	町及び村			一部事務組合等		
高松市	34	91	三木町	2	1	香川県広域水道企業団	4	27
坂出市	18	20	直島町	2	2	香川県三豊市観音寺市学校組合	1	0.117
善通寺市	6	4	土庄町	10	9	坂出、宇多津広域行政事務組合	1	5
さぬき市	12	5	宇多津町	5	3	小豆島中央病院企業団	1	0.073
東かがわ市	5	7	多度津町	18	8			
丸亀市	13	19	琴平町	4	1			
観音寺市	15	11	まんのう町	8	12			
三豊市	6	15	小豆島町	8	9			
						香川県合計	198	302

〔愛媛県〕

団体名	件数	金額	団体名	件数	金額	団体名	件数	金額
	件	億円		件	億円		件	億円
愛媛県	28	168	町及び村			一部事務組合等		
松山市	27	76	松前町	10	6			
新居浜市	16	12	松野町	7	4			
四国中央市	10	10	久万高原町	10	4			
西予市	28	29	上島町	11	3			
東温市	6	7	愛南町	15	9			
西条市	18	7	内子町	15	6			
大洲市	31	33	砥部町	6	4			
今治市	33	30	鬼北町	18	8			
八幡浜市	21	19	伊方町	8	5			
伊予市	15	4						
宇和島市	55	37				愛媛県合計	388	482

〔高知県〕

団体名	件数	金額	団体名	件数	金額	団体名	件数	金額
	件	億円		件	億円		件	億円
高知県	25	241	町及び村			一部事務組合等		
高知市	17	69	東洋町	14	2			
室戸市	17	9	奈半利町	6	4			
安芸市	27	17	田野町	4	4			
南国市	16	11	安田町	8	4			
土佐市	8	3	北川村	6	2			
須崎市	17	16	馬路村	7	2			
宿毛市	20	6	芸西村	4	1			
土佐清水市	11	8	本山町	9	2			
四万十市	20	8	大豊町	8	9			
香南市	25	10	土佐町	12	4			
香美市	14	7	大川村	4	1			
			佐川町	10	3			
			越知町	12	3			
			梶原町	9	9			
			日高村	12	3			
			大月町	11	3			
			三原村	8	1			
			いの町	15	6			
			津野町	9	6			
			仁淀川町	6	7			
			中土佐町	11	5			
			四万十町	16	12			
			黒潮町	7	4	高知県合計	425	503

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

四国財務局管内計	1,301	1,587
全国計	19,473	29,118

別表2. 管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付残高(令和4年度末現在)

〔徳島県〕

団体名	件数	金額		団体名	件数	金額		団体名	件数	金額	
		件	億円			件	億円			件	億円
都道府県				町及び村				一部事務組合等			
徳島県	276		1,368	勝浦町	97		38	中央広域環境施設組合	1		0.125
市				上勝町	54		29	阿北環境整備組合	3		1
徳島市	275		529	佐那河内村	82		17	板野東部消防組合	4		5
鳴門市	197		168	石井町	22		20				
小松島市	132		75	神山町	87		49				
阿南市	202		135	牟岐町	69		22				
吉野川市	166		83	松茂町	31		22				
美馬市	197		139	北島町	64		47				
阿波市	92		58	藍住町	72		45				
三好市	256		205	板野町	64		32				
				上板町	73		28				
				那賀町	143		73				
				つるぎ町	143		53				
				東みよし町	125		60				
				海陽町	178		54				
				美波町	109		39				
				徳島県合計					3,214		3,394

〔香川県〕

団体名	件数	金額		団体名	件数	金額		団体名	件数	金額	
		件	億円			件	億円			件	億円
都道府県				町及び村				一部事務組合等			
香川県	267		1,682	三木町	51		41	香川県広域水道企業団	429		376
市				直島町	81		44	香川県三豊市観音寺市学校組合	6		1
高松市	457		1,271	土庄町	119		81	中讃広域行政事務組合	8		9
坂出市	148		213	宇多津町	95		58	坂出、宇多津広域行政事務組合	2		6
善通寺市	105		60	多度津町	125		67	三豊総合病院企業団	9		13
さぬき市	164		73	琴平町	98		39	香川県東部清掃施設組合	3		2
東かがわ市	85		111	まんのう町	135		67	小豆地区広域行政事務組合	3		0.145
丸亀市	160		209	小豆島町	78		66	仲多度南部消防組合	2		0.232
観音寺市	149		133	綾川町	60		15	小豆島中央病院企業団	7		19
三豊市	142		168								
				香川県合計					2,988		4,823

〔愛媛県〕

団体名	件数	金額		団体名	件数	金額		団体名	件数	金額	
		件	億円			件	億円			件	億円
都道府県				町及び村				一部事務組合等			
愛媛県	269		2,552	松前町	128		75	大洲・喜多衛生事務組合	1		1
市				松野町	61		37	伊予市松前町共立衛生組合	4		2
松山市	372		1,422	久万高原町	169		73	松山衛生事務組合	2		22
新居浜市	176		342	上島町	179		77	伊予地区ごみ処理施設管理組合	2		1
四国中央市	202		212	愛南町	197		130	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	1		0.361
西予市	273		326	内子町	110		64	宇和島地区広域事務組合	2		1
東温市	139		175	砥部町	95		71	南予水道企業団	3		9
西条市	295		291	鬼北町	130		73	大洲地区広域消防事務組合	2		0.373
大洲市	246		302	伊方町	135		63	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	1		0.285
今治市	480		528								
八幡浜市	251		214								
伊予市	202		147								
宇和島市	288		298								
				愛媛県合計					4,415		7,510

〔高知県〕

団体名	件数	金額		団体名	件数	金額		団体名	件数	金額	
		件	億円			件	億円			件	億円
都道府県				町及び村				一部事務組合等			
高知県	297		2,767	東洋町	108		31	香南清掃組合	3		37
市				奈半利町	98		32	幡多広域市町村園事務組合	1		1
高知市	297		1,024	田野町	53		28	高幡消防組合	1		0.107
室戸市	184		118	安田町	113		31	高幡障害者支援施設組合	2		0.478
安芸市	189		125	北川村	44		21	幡多中央消防組合	1		1
南国市	223		181	馬路村	82		25	高知県・高知市病院企業団	11		91
土佐市	125		96	芸西村	90		23	香南香美老人ホーム組合	2		1
須崎市	183		110	本山町	107		74	日高村佐川町学校組合	1		0.158
宿毛市	242		110	大豊町	58		54	高吾北広域町村事務組合	8		15
土佐清水市	162		114	土佐町	136		50	嶺北広域行政事務組合	2		1
四万十市	225		127	大川村	54		20				
香南市	212		103	佐川町	95		49				
香美市	162		87	越知町	117		45				
				穂原町	103		79				
				日高村	90		34				
				大月町	129		47				
				三原村	87		28				
				いの町	141		94				
				津野町	114		69				
				仁淀川町	87		53				
				中土佐町	157		65				
				四万十町	202		138				
				黒潮町	137		44				
				高知県合計					4,935		6,242

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

四国財務局管内計	15,552	21,969
全国計	296,715	414,087

## 1. 基本的な考え方

- 近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大規模地震は切迫している。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。
- このような危機に打ち勝ち、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る必要がある。また、国土強靱化の施策を効率的に進めるためにはデジタル技術の活用等が不可欠である。
- このため、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

## 2. 重点的に取り組む対策・事業規模

○対策数：123対策

○追加的に必要となる事業規模：おおむね15兆円程度を目途

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]	おおむね12.3兆円程度
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策]	
(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策]	
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]	おおむね 2.7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]	おおむね 0.2兆円程度
(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策]	
(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]	
合 計	おおむね15兆円程度

## 3. 対策の期間

○事業規模等を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）の5年間

# 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 対策例

## 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]

### (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策]

- ・流域治水対策（河川、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）（国土交通省、農林水産省、財務省）
- ・港湾における津波対策、地震時等に著しく危険な密集市街地対策、災害に強い市街地形成に関する対策（国土交通省）
- ・防災重点農業用ため池の防災・減災対策、山地災害危険地区等における治山対策、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策（農林水産省）
- ・医療施設の耐災害性強化対策、社会福祉施設等の耐災害性強化対策（厚生労働省）
- ・警察における災害対策に必要な資機材に関する対策、警察施設の耐災害性等に関する対策（警察庁）
- ・大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策、地域防災力の中核を担う消防団に関する対策（総務省）

等

### (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策]

- ・高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策、市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策（国土交通省）
- ・送電網の整備・強化対策、SS等の災害対応能力強化対策（経済産業省）
- ・水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策、上水道管路の耐震化対策（厚生労働省）

等

## 2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]

- ・河川管理施設・道路・港湾・鉄道・空港の老朽化対策、老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策（国土交通省）
- ・農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策（農林水産省）
- ・公立小中学校施設の老朽化対策、国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策（文部科学省）

等

## 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]

### (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策]

- ・連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策（内閣府）
- ・無人化施工技術の安全性・生産性向上対策、ITを活用した道路管理体制の強化対策（国土交通省）

等

### (2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]

- ・スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策、高精度予測情報等を通じた気候変動対策（文部科学省）
- ・線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策、河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策（国土交通省）

等